
特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所 ニュースレター

Institute for Global and Cosmic Peace IGCP Newsletter

<http://www.igcpeace.org/>

第3号

2003年7月15日

もくじ

- ・「宇宙的視野で考え、地球的規模で行動しよう - 第2回総会を終えて - 」
中西 治 ----- 2
- ・「独ソ戦とスターリンについての新しい見解」 木村英亮 ----- 3

特集「東アジアの平和」

- ・「日本国会の暴走を憂う」 林 亮 ----- 5
- ・「東アジアにおける平和と『人間の安全保障』実現を目指して」 川崎高志 ----- 6
- ・「SARSに思う」 大江平和 ----- 7
- ・「東アジアの平和のために」 岩木秀樹 ----- 8

- ・ 2002年度連続講座「中国はどこへ行くのか」
 - 第2回 「天安門で挫折した中国の政治体制改革」 王 元 ----- 9
 - 第3回 「中国の貧困対策の経過」 川崎高志 ----- 10
 - 「南アジアの核軍備競争と中国核戦略
- 危惧される『中国封じ込め』による『制御不能な新冷戦』 - 」 林 亮 --- 11
- ・ 2003年度前期連続講義「現代人間国際関係史」 中西 治 ----- 12
- ・ 会員紹介 澤入恵子 浪木 明 ----- 13
- ・ 総会報告 ----- 15
- ・ 理事会報告 ----- 20
- ・ 4委員会設置 ----- 21
- ・ 事務局からのお知らせ ----- 22

「宇宙的視野で考え、地球的規模で行動しよう - 第2回総会を終えて - 」
中西 治 (なかにし おさむ、本研究所理事長、創価大学教授)

私たちの研究所は2003年6月14日に第2回総会を開き、正式発足後2年目の活動に入りました。

初年度は大きな成果を挙げました。設立当初45名であった会員は現在では正会員68名、賛助会員13名、計81名の大きな研究所に発展しました。今年度はこれをさらに正会員80名、賛助会員20名、計100名の研究所にしたいと願っています。良き友を私たちの研究所にお誘い下さい。

第2回総会で理事は12名から13名に拡充され、監事はお二人とも交代しました。第1期に役員を務められた方々に厚く御礼申し上げますとともに忙しいなか第2期の役員をお引き受け下さった方々に心から謝意を表します。

第2期理事会第1回会議では理事長に中西治、副理事長に佐藤智子さんが選任され、事務局長に佐藤智子さん、事務局長代理に岩木秀樹さんが就任することになりました。さらに次の4委員会が設置され、それぞれの責任者が決められました。事業財政委員会(中西治)、企画広報委員会(佐藤智子さん)、研究出版委員会(王元さん)、文化学術交流委員会(汪鴻祥さん)。各委員会の委員になることをご快諾いただいた方々、ありがとうございます。

この1年間に研究所の基礎を固め、2年目に飛躍的な発展を期したいと考えています。

有事法制3法の成立に続いてイラク復興支援特別措置法案が衆議院を通過しました。自衛隊の海外派遣の道が着々と準備されています。1938(昭和13)年の国家総動員法から1941(昭和16)年の真珠湾攻撃までの歴史が示すように、戦争準備から戦争開始までの日は短いのです。

もっとも悪いシナリオは2005年に朝鮮戦争が再発し、2010年に中国と米国との戦争が始まるものです。有事立法を推進してきた人々が目指しているのはこれらの戦争に日本軍を参加させ、米軍とともに戦わせることです。イラク特措法の目的は自衛隊を海外に派遣するのに日本人を慣れさせることです。

このシナリオは実現しないでしょう。それは朝鮮・韓半島に住む人々も中国に住む人々も戦争を望んでいないからです。朝鮮・韓半島の人々は戦争の悲惨さをまだ忘れてはいません。休戦後の廃虚のなかから長い年月をかけてやっと復興したのです。それをふたたび潰すことを欲してはいません。南と北の間ではすでに両地方を結ぶ鉄道の建設が始まっています。中国も2008年の北京オリンピックと2010年の上海万国博覧会を成功させるためにどうしても平和が必要です。

有事法制に賛成した人々のなかでも善意の人々は日本軍が朝鮮・韓半島と中国の人々と戦うことを想定してはいないでしょう。

私たちの研究所は今年の秋に中国訪問を予定していましたが、新しい病気が流行ったために一時これを延期しました。条件が整えば、できるだけ早い時期にこれを実現し、東アジアの平和の確立に具体的に寄与したいと考えています。

国家や政府が人々に平和と幸せを保証できないのであるならば、私たち自身でこれを作り出していきましょう。地球上の一つの国や地域の平和と幸せではなく、地球全体の平和と幸せです。これを実現するためには宇宙的視野で考え、地球的規模で行動することが必要です。

2003年7月6日

「独ソ戦とスターリンについての新しい見解」

木村英亮(きむら ひですけ、本研究所監事、二松学舎大学教授)

最近のアメリカ、イスラエルの行動は、ナチス・ドイツさえ上まわるように思われる。米英はまた、日本の満州国建国、アジア「解放」も非難する資格を失ったのではないだろうか。あるいは、始めからその資格はなく、日本の行動はやむをえなかったという人々の意見が正しいのであろうか。

私は、20世紀の戦争について、その根本には資本主義と社会主義との戦いがあり、とくにドイツとソ連、日本と中国の戦争にはこの要素が大きいと思う。そしてこの2つの戦争は、第二次世界大戦の柱をなしている。帝国主義戦争としての資本主義諸国間の戦争が、それにかからんでいる。戦争の性格の評価は、このような20世紀の戦争の枠組みの中でしかおこなわれなないようにも思われる。

ソ連を社会主義と考えることについて、さまざまな議論がある。しかし、日本をはじめ資本主義諸国が、ソ連を共産主義国とみなし、その勢力が増大することを恐れ、抹殺しようとしていたことはたしかである。

最近翻訳が出版されたジョレス&ロイ・メドヴェージェフ『知られざるスターリン』(久保英雄訳、現代思潮新社、2003.)には、ソ連存立の最大の危機であった独ソ戦の開戦期について、新しい事実や解釈が含まれ、大戦の性格について考察する際にも参考になるので、紹介し、若干の感想を記したい。

ヒトラーは、1940年12月に「バルバロッサ」という対ソ戦争計画を裁可したが、スターリンは41年1月にはすでにこの計画をくわしく知っていた。また、ソ連の西部国境全体にわたってドイツの突撃隊が結集していることも承知していた。対ソ攻撃1週間後、ドイツの将軍ばかりでなく、英米の軍事専門家も、ソ連は1カ月以上は抵抗できまいと信じこんでいた(431ページ)。電撃戦の構想は、バルカン戦争のための遅れとオデッサやモレンスクでの赤軍の抵抗の強さのため、開戦後4週間ですでに崩れた。

大戦前1941年5月4日、スターリンは首相に就任して決定システムの加速化をはかり、翌日の演説で赤軍の再編・再装備の完了を強調し、ヒトラーを痛烈に批判した。スターリンは、赤軍の実力について悲観的であったが、その理由は大粛清による経験を積んだ司令官の決定的不足であった。メドヴェージェフは、独ソ不可侵条約が、ソ連に巨大な戦略的優位を与えた、としている。開戦直後のスターリンの行動について、フルシチョフは彼が絶望して指導を放棄したように書いているが、1990年代はじめに発見された元政治局アルヒーフによれば、スターリンは開戦の6月22日の夜、多くの人々と会い、20以上の決定・命令を採択している。これに続く日々もスターリンは精力的に活動し、大部分の党幹部を指導から外し、最高総司令官のポストにつき、国防人民委員も兼務し、個人独裁を強化した。

たしかに、航空機、戦車などのカムフラージュさえしていなかったことなど、スターリンのヒトラー評価には甘さがあった。しかし、戦争勃発時スターリンと軍首脳部が、主力部隊を国境から2 - 300キロ離れたところに配置していた戦術を評価し、まさにそれによって、「局地的な反撃もできたのであり、6月26日、スターリンの命令で国境200キロから300キロ離れたところに5軍からなる予備戦線部隊を新たに編成することも可能になったのである」(406ページ)。誤算は、ドイツ軍の主力部隊が、レニングラードやモスクワでなく、まずウクライナと北カフカスに向けられるであろうと判断したことであった。

スターリンがヒトラーと極秘に接触していたとか、ソ連が対独先制攻撃を準備していたとか、戦争直前からスターリンが高熱を出していたとか、といった最近の多くの説は捏造であるとしている。

そして、「いずれにせよ、1941年から1945年の戦争はロシアとソヴィエトの歴史において、最も困難な、しかし同時に、最も英雄的な出来事であった」(436ページ)と結ぶ。独ソ戦におけるソ連の勝利は、ソヴェト国民にとってばかりでなく、人類にとって大きい意味のある出来事であった。それは、2700万人といわれる犠牲を払ってえられたものである。

ソ連の解体、米英のイラク攻撃、日本政府の支持、有事立法成立といういまの情勢のなかで、世界史における独ソ戦の性格、その記述の仕方についての考察は重要と思い一筆した。この世界大戦について、中西治『現代人間国際関係史』第2部第1章にもくわしく論点が紹介され、独ソ戦についても137 - 145ページに整理されていること、メドヴェージェフの本の全体像については、『ロシア・ユーラシア経済調査資料』に拙稿を書いたことを付け加えたい。

特集「東アジアの平和」

「日本国会の暴走を憂う」

林 亮(はやし あきら、本研究所理事、創価大学助教授)

今一度日本人の認識をただす必要がある。戦争はどうして起こるのか、テロはどうして起こるのかという問題である。

日本の国会では、人権侵害あるいは構造的暴力をただすには戦争以外の手段はない。あるいはテロや侵略を防ぐために先制攻撃が必要などと言う主張がなされている。一見説得力がありそうな「お話」であるが、これは二重の意味でためにする欺瞞である。

まずもっとも苛烈な暴力は戦争であり、構造的暴力もテロも見逃すことはできないが戦争ほど大規模で悲惨な殺戮を起こしはしないという事実を再確認する必要がある。最大、最悪の暴力は戦争である。

また「抑圧的な政権」を生み存続させてきたのは先進国自身だという歴史的事実である。フセイン政権誕生に手を貸し政権存続を助けてきたのもアメリカである。クルド人虐殺に使われた毒ガスは誰がフセインに与えたのか？

現実の歴史はほとんどの場合不平等な貿易関係や外交関係を軍隊を派遣して戦争によって維持してきたのが真相である。欧米列強が世界の諸地域を植民地として搾取してきた帝国主義の時代の手法は未だに健在のようである。いまとどめなければならぬことは戦争によって自国の要求を通そうという時代錯誤の「軍事的プレゼンス」の考え方であって、テロを生みだす原因そのものである。

アメリカによるイラク石油獲得戦争はまだ決着したわけではない。バグダッド占領から米英軍の死者は50人をこえ、さらに増加を続けている。いずれブッシュ政権にとって耐えられない死者数となる。アメリカはイラク戦争に勝利したわけではない。

ブッシュ政権がこのままの政策を続行すれば「キリスト教圏」対「儒教イスラム・コネクション」ではなく、「帝国主義的米国」対「その他すべての世界」という対立構造さえ生まれかねない。アメリカ自身このような時代錯誤の帝国主義的政策が長期に継続できるとは考えていないだろう。遅かれ早かれアメリカの外交方針はより融和的な世界戦略に修正される。

日本の政治家達はアメリカからの政治的圧力に乗じて、軍隊の海外派遣を可能にしようなどと夢にも考えてはならない。世界は大きく動こうとしている。中印関係が大きく動き出した。EU 外交も大きく動いている。アメリカの単独軍事外交への反発だけではなく、世界政治の潮流が戦争の否定・各国の平等へと確実に向かっていることを認識しての結果であろう。

このようなとき日本は時代遅れの戦争のできる「普通の国」を目指しての有事法制制定に走っている。これは政権延命のための無批判な対米追随、アメリカの戦争と日本の国会与党の余禄に預かろうと政権周辺に群がる政治家達の醜い現実追認である。

いまさら戦争のできる日本に戻っても日本経済の発展はあり得ない。アメリカが軍事力で脅しても

イラク一国も思うようにならない時代だ。今行すべきは暴走する友好国アメリカにブレーキをかけ、日本の将来の繁栄のために東アジア・東南アジアの紛争を軍事力で解決しない枠組み形成を急ぐことである。日本の政治家たちの知性が試されている。

「東アジアにおける平和と『人間の安全保障』実現を目指して」

川崎高志（かわさき たかし、本研究所理事、創価大学助教授）

「人間の安全保障」の考え方は、冷戦後の国際社会において、安全保障の問題が東西問題ではなく南北問題となっており、途上国における内戦や、紛争が起こる主原因は、貧困、階級や所得格差に基づく不平等などによる、との認識に基づく。したがって世界平和を実現する方途は、一人一人の人間が民主主義を享受し、尊厳に対する脅威から自由であることにある。これまでの「国家による安全保障」に代わるものではなく、これを補完し、安全保障の中心に「人間」を位置づけるものである、と提起されている。

日本政府は1998年に故小渕首相が「アジアの明るい未来の創造に向けて」と題する演説で、この「人間の安全保障」の理念に賛同し、翌年には日本が5億円を拠出して、国連に「人間の安全保障基金」を設立した。

2000年の国連ミレニアムサミットでは、森首相（当時）が「人間の安全保障委員会」設立を提唱し、翌2001年に緒方貞子氏とアマルティア・セン氏を共同議長として、世界各国の専門家を委員とする委員会が創設された。

本年委員会としての最終報告書が作成され、2月に小泉首相へ、5月には国連のアナン事務総長へ提出された。この報告では「人間の安全保障」を実現するために、政府などが実施する公共政策などにより、人間の安全を確保する「上からの保護」保護される側の個人が「能力育成（エンパワーメント）」により力をつけ、安全な社会をみずからの手で作り上げる、という2方向からのアプローチを提唱している。保護と能力育成は相互補関係にあり、おおくの状況で双方とも必要になるとの認識による。

このような安全保障実現の取り組みを東アジアにあてはめた場合、多くの問題がこのアプローチによって国家という枠組みを越えた解決の可能性が見出せるかもしれない。

例えば、最近の新型肺炎（SARS）の流行は、個人の健康が国境をいともたやすくこえて脅かされることを、私達は目の当たりにした。WHO 主導による対策と、各国の対応の中で、問題解決のためには速やかな情報公開、情報共有、国際協力が不可欠なことが明らかになった。

同じく新興感染症であるエイズの脅威は史上最悪の状況にあり、アジアでの感染拡大も深刻である。報告書ではこれらの疾病に対して、世界的な監視体制もしくは管理システムの構築を促進させるためのネットワークとパートナーシップを形成するべきであることを提言している。

また今回の報告書では、過去に遡って国家間に存在する諸問題を解決する提言はなされていないが、

第2次大戦中の日本軍による強制連行や従軍慰安婦の問題、北朝鮮による拉致被害の問題などは、「暴力による強制的移動」であり、「社会的弱者に対する人権抑圧」である。現状への取り組みのをふまえて、今後これらの問題解決へのシステムを構築していくこともあり得るだろう。

「国家による安全保障」は、もはや自国民の安全さえ保障できなくなっている。「テロ対策」であれ「有事対策」であれ、人々の自由は制限され、安全は危機に晒される。だからこそ、社会的に最も弱い立場にあって、生存すら脅かされている人々が保護され、すべての人間、言い換えればすべての「個人の安全保障」実現を目指す国際社会への転換が求められているのだ。

「SARSに思う」

大江平和（おおえ へいわ、本研究所会員）

「やっと普通の生活に戻ったのよ。」電話口から聞こえてくる友人の声は興奮ぎみだった。去る6月24日、世界保健機関（WHO）は、北京市に対して、海外渡航延期勧告を解除し、あわせて北京市を新型肺炎（重症急性呼吸器症候群、SARS）の感染危険地域リストからはずした日のことである。中国の新聞各紙にも「双解日」（二つの解除の日の意）という見出しがひときわ大きく躍った。一日も早いSARSの撲滅を祈っていた人々にとって、この日は待ちに待った嬉しい一日であった。

ふりかえれば、3月上旬、北京で最初のSARSの患者が確認されて以降、たった2ヶ月の間に、北京だけで感染者2400人、死者は140人にもものぼった。このSARSは、3月に誕生したばかりの胡錦濤主席をはじめとする新指導者層にとって、初陣ともいべき大きな試練であった。初動では、情報隠蔽など対応の不備が指摘されたが、ほどなく軌道修正し、積極的に情報を公開し、ともあれ、大きな混乱もなくなんとか乗りきったといえよう。その背景には、政府の対応に対する懐疑心をもちながらも、何よりも「安定」を求める庶民の支持があったと思えてならない。

今回のSARSによる中国への経済面、政治面への打撃は、いろいろと取り沙汰されているが、逆にSARSによってはからずもプラス面も現れたようである。真っ先にあげられるのは、人々の衛生観念が大きく向上したことである。人々は外出から戻ると、手洗い、うがいをするのが当たり前になり、毎日、神経質なほどに、部屋をそうじし、消毒薬が散かれるようになった。80年代まではよく見られた、道ばたで痰を吐いたり、指で鼻の端を押さえながら鼻をかむなどの光景は、もはやすっかりなくなった。また、庶民向けアパートに住む友人によると、夏場になると生ゴミの悪臭が漂っていたダストシュートも封鎖された。ゴミが散乱していてもさして気にもとめなかった人々も、神経をとがらすようになり、街中は見違えるようにきれいになったようだ。

また、SARSは伝統的な中華料理の食習慣までも変えてしまった。大きな皿に山盛りになった料理を大勢ではしをつつく光景は姿を消し、めいめい小皿に料理を取り分けて食べるようになった。

次にあげられるのは、SARSによって、人と人との関係を見直す機会をなったことである。SARSは、誰が感染者かわからない、自分がいつ感染するかもわからない、疑心暗鬼にならざるを得な

い、その結果、自宅に閉じこもり、なるべく人と会わないようにする。要するに、人と人とを分断する、たちの悪い病気である。外向的な中国人は、そんな閉塞状況が長期間続くと耐えがたい。SARSが猛威をふるっていた頃、ときどき北京にいる友人に電話をかけていたが、たまりにたまったストレスを、手加減しながらも、ヒステリックにこちらにぶつけてくる感じだった。それでも「日本に感染者が出ないよう祈っているから。」と思いやりの一言も忘れなかったのだが。近年、飛躍的な経済成長とともに、利潤をひたすら追求するあまり、人間関係が希薄になっていく感じだったが、ここにきてSARSを契機に、皆、はたと立ち止まり、人と人との関係を見直すいいきっかけになったように思う。

今回のSARSで、中国は、経済成長の勢いは、いったんそがれたものの、試行錯誤を繰り返しつつ、課題を一つ一つ乗り越えながら、2008年北京オリンピック、2010年上海万博、そして2011年辛亥革命100周年に向けて大きく変貌を遂げていくことは間違いないだろう。

「東アジアの平和のために」

岩木秀樹(いわき ひでき、本研究所理事、創価大学兼任講師)

日本は冷戦崩壊後、新ガイドライン関連法・周辺事態法・テロ対策特措法・有事関連三法・イラク措置法など次々と戦争に備える法律を作り、国旗国歌法・靖国公式参拝・歴史認識問題など国家主義的傾向を強めている。

米国も冷戦崩壊後、湾岸・コソボ・アフガニスタン・イラクなどに次々と侵攻し、包括的核実験禁止条約・弾道弾迎撃ミサイル制限条約・生物兵器禁止条約・京都議定書などの国際機構から脱退し単独主義を強めている。

日本が現在行っている戦争のできる国家作りは、対米支援のための基盤整備でもある。今後最も危惧されることは、米国の先制攻撃に日本も巻き込まれ、日本人の血が流れ、そして自衛隊という軍隊により戦後初めて外国人を殺すことである。

「備えあれば憂いなし」は暴力と軍を基準にした考えである。備えが世界一の米国でさえ9・11事件において、経済と軍事のシンボルがいとも簡単に破壊された。有事法制を整備した戦前の日本の行きついた先は廃墟と地獄であった。軍事的な備えはかえって周辺の警戒や不信が高まり、憂いを招く。憂いを招かないためには平和的備えが必要である。

人類史は戦争と平和の葛藤の歴史であった。そのような葛藤のなかから、哲学や宗教が生まれてきたと言っても過言ではないであろう。暴力をいかに克服するのが哲学と宗教の根本問題である。いわゆる高等宗教において「人をあやめよ」という教えを説くものは寡聞にして知らない。

国際社会の営みも戦争違法化の歴史であった。グロティウスは国家が戦争に訴えることができる要因を制限し、カントは常備軍の廃止こそ永遠平和への方途であるとした。第一

次大戦後のパリ不戦条約では国家の政策の手段としての戦争を禁止し、第二次大戦後の国連憲章では武力の行使を禁止し、さらに日本国憲法では戦力の不保持まで宣言するに至った。ここにおいて人類史は非戦と非武装にまで到達したのである。

このように今後の日本の進むべき道は非戦と非武装の方向であろう。その上で具体的にどのようにして東アジアに平和を作ればよいのだろうか。政治レベルでは、日米安保条約のような二国間関係ではなく、多国間関係が望まれる。安保を即時廃棄すると日米関係は悪化し周辺諸国も刺激してしまう恐れもある。安保固持でもなく即時廃棄でもなく、日米関係を対等な関係にしつつ、安保条約を多極的な東アジアの地域安全保障に再編することが必要である。そこでは東アジアの非核化、朝鮮・韓半島及び台湾問題の解決、経済格差の是正、相互交流の伸展が図られよう。日本は過去の侵略から目を背けるのでもなく、冷戦期の同盟戦略にしがみつくのでもなく、新たに東アジアの平和のための地域構想を考えなくてはならない。

民間レベルでは、憎悪と分断から和解と共存へ向かわせるために様々の交流が大事になる。暴力の応酬をくり返してきたイスラエルとパレスチナに、「イスラエル・パレスチナ遺族の会」がある。双方から身内を殺された遺族による会である。最愛の人を殺された当初は復讐を誓ったが、それは新たな復讐を生むだけで何の解決にもならないことに気づく。平和がないから殺されたのであり、交渉を続けることこそが憎しみを止める唯一の道であると言う。このような会を民間レベルの一例として、日本と朝鮮・韓半島の人々で作ってはどうか。強制連行された数百万人の朝鮮・韓半島の被害者と朝鮮民主主義人民共和国による拉致被害者が「強制連行と拉致被害者の会」を作り、交流をするなかで歴史認識などを議論し、相互の理解と共存を目指してはどうか。この二つの問題は政治的にも歴史的にも等価ではないが、戦争と平和の問題、ポストコロナルという観点では要因を一にしている。

このように政治レベルでも民間レベルでも、東アジアの平和とそこに住む人々の幸福を目指す必要がある。日本はこのような平和的備えにこそ、人も金も知恵も使うべきである。

2002年度連続講座 「中国はどこへ行くのか」 第2回

「天安門で挫折した中国の政治体制改革」

王 元(おう げん、本研究所理事、創価大学兼任講師)

2002年12月15日 かながわ県民センター 711号室

1989年の天安門事件以後、中国では一時的に保守勢力が強くなったが、その後1992年初頭にトウ小平の南巡講話があり、改革路線が進められた。しかしこれらの改革は突然現れたのではなく、以前から中右(中道右派)という勢力が大きく関与しているのである。

89年以後の政治改革は公務員制度など着実に進歩を遂げてはいるが、経済先行であり、政治的な要求が抑圧され、党政分離も行き詰まりを見せている。

改革開放のなかで、テクノクラート（技術治国論）、自由主義、伝統主義、新マルクス主義、新権威主義、政治的無関心、新宗教などの政治理論が流行している。今後、技術治国論と新権威主義が共産党と一体化し、発展していくであろう。ポスト天安門事件の中国政治で、中右の人々がこれらを担っているのである。

2002年に行われた共産党第16回党大会では胡錦濤が総書記になり、新しい中央委員会が構成された。3つの代表を党規約に入れ、政治腐敗打倒への強い姿勢を示し、政治局常務委員の70歳定年制をしくなど、指導理論・指導体制の両面で大きな転換期を迎えた。

今後の中国のシナリオは、以下の3つが考えられる。現政権の突然の崩壊、野党の出現による多党制、共産党の改組である。3つ目が最も可能性が高く、今後共産党の名称が変更され、国民政党へと発展する可能性がある。

2002年度連続講座 「中国はどこへ行くのか」 第3回

「中国の貧困対策の経過」

川崎高志（かわさき たかし、本研究所理事、創価大学助教授）

2003年1月25日 八王子学園都市センター

中国では近代において、政府による貧困対策はほとんど行われておらず、天災などに翻弄されていた。中華人民共和国建国当初も総人口の9割を占める農民の6割が飢餓と貧困にあえぐ状態であった。

社会主義体制下で貧困対策などの農地改革が行われ、小作農から自作農に転換していった。毛沢東時代は政治主導で社会主義政策が実施され、トウ小平及び江沢民時代は経済主導で改革開放政策により農業の集団化が見直されていった。しかし経済発展を遂げていくなかで経済的格差が生まれ、環境破壊も激化していった。

貧困地域の特徴として、老（革命根拠地）、少（少数民族）、辺（省境）、山が挙げられる。政府投資資金が増えたことにより、貧困人口は78年には2億5千万人だったのに対し、99年には3400万人に減った。

国家による貧困対策は、80年代には貧困地区の土木・災害対策建設などが行われ、90年代には貧困状況のより厳しい地区・農民への対策が重点的にはかれた。

21世紀の中国の課題は残された西部地域の開発である。貧困対策から発展政策にどのように転換するのが重要である。

2002年度連続講座 「中国はどこへ行くのか」 第3回

**「南アジアの核軍備競争と中国核戦略
- 危惧される『中国封じ込め』による『制御不能な新冷戦』 - 」**

林 亮（はやし あきら、本研究所理事、創価大学助教授）

2003年1月25日 八王子学園都市センター

パキスタンの核実験によって、インドは象徴的な核開発能力の保持から使用可能な核軍備保有へと大きく踏み出した。インドの核軍備増強は連鎖的に戦略的包囲を懸念する中国を刺激し、大規模な核軍備増強に向かわせるきっかけになる可能性が高い。南アジア核軍拡競争は中印対立の影響を大きく受けており、中印軍備競争の側面からも分析する必要がある。

「ならず者国家」からの核の脅威を口実にアメリカは NMD（米本土ミサイル防衛）システムの構築を始めたが、小規模な戦略核攻撃能力しか保有していない中国がインドの核軍備増強と NMD 計画推進を中国包囲計画の一環と捉えても無理はない。中国が「包囲体制形成」を深刻に捉え現在の抑制的な核軍備戦略を大幅に変更し核抑止力維持のために中長距離核ミサイル増強に乗り出す可能性は高い。また現在の経済的発展を考えればその潜在的能力は十分であろう。

アフガニスタン侵攻のためにパキスタンの戦略的価値は高騰し、ブッシュ政権はパキスタンの核兵器開発を結果的に黙認してしまった。パレスチナ紛争とイラク侵攻は中東地域全体の政治的安定を重大な危機に陥れている。イスラムの危機は容易に同じイスラム圏にあるパキスタンを不安定にする。

中近東から南アジアにかけての不安的な国際情勢が中印核軍備競争に連鎖した場合、世界的な核兵器拡散が起こり核戦争を防止する敷居は限りなく低くなるであろう。ならず者国家の戦略核兵器保有を防止する軍事作戦が結果としてアメリカへの核の脅威を高めるのは皮肉である。世界的な核保有と核軍備増強の連鎖反応が発生した場合アメリカといえども核戦争の発生を制御できないだろう。

アメリカは中東地域への威嚇的な軍事抑止戦略を放棄し、早急に核拡散防止条約と包括的核実験禁止条約による国際的な協力と合意に基づいた核軍備増強抑止の姿勢に立ち戻るべきである。さもないと圧倒的なアメリカの核軍事力を持ってしても制御不能な核戦争の頻発する世界がやってくるだろう。同時に中国やインドやロシアまた日本や EU などの地域大国は世界的な核軍備競争の連鎖反応を起こさないために、核軍縮と核拡散防止で強力で明白な共同作業を進めなければならない。

2003年度前期連続講義

「現代人間国際関係史」

中西 治（なかにし おさむ、本研究所理事長、創価大学教授）

かながわ県民センター

- 第1回 4月19日 「イントロダクション」
特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所の設立への道のり
国際社会論から地球社会論へ
『地球社会論(Global Community)』とはいかなる学問か
人間とは何か
- 第2回 4月26日 「ヴィッテ、ストルイピン、レーニン、トロツキー、ケレンスキー」
- 第3回 5月10日 「スターリン、マイスキー、モロトフ」
- 第4回 5月17日 「ローズヴェルト、ホプキンス、ハリマン」
- 第5回 5月24日 「チャーチル、ビーヴァーブルック、イーデン」
- 第6回 5月31日 「独ソ戦勃発から英ソ共同行動協定へ」
- 第7回 6月7日 「独ソ戦勃発から米ソ貿易関係協定延長へ」
- 第8回 6月14日 第2回総会記念講義
「乱世の政治家 - ブッシュ大統領と小泉首相 - 」
- 第9回 6月21日 「テヘラン会議からヤルタ会議へ」
- 第10回 6月28日 「国際連合設立から戦後国際システムを経て
21世紀地球システムへ」

会員紹介

挨拶「非暴力でいかに闘うか」 澤入恵子(さわいり けいこ、本研究所理事)

「非暴力でいかに闘うか」これは、中西先生がアメリカに発つ前に、ある高校での学園祭で講演された時のタイトルです。私は、保護者の一人として参加しており、このタイトルに惹かれて講演会場に入りました。地方議員の一人として、わが国の右傾化に苦しんでいた私は、先生の講演に魂が救われた思いでした。その時はじめて先生を知ったのですが、その後、信頼する友人からこの研究所の話聞き、なんと理事長が中西先生とのことでしたので、即座に入会させていただきました。

「地球民族主義による全世界の軍備撤廃」これは私の所属する政党が掲げた結党の目的のひとつです。そして地球上の全軍備撤廃こそがわたしの夢であり、私がこの党に所属する最大の理由です。しかしながら、2002年度の日本の軍事支出は467億ドル(約5兆5千億円)で世界第2位と、憲法で戦争を放棄しているにもかかわらず、アメリカの軍需産業の顧客に成り下がっています。

戦争のできる国としての条件は、軍事力 法的システム 国民の意識の3点といわれますが、世界に誇るべき平和憲法をもつわが国が、実はすでにこの3つを備えようとしているのです。の軍事力は先に述べた通りです。は有事法制、自衛隊派遣法で可能です。そして、については教育基本法の改正です。個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を目指している教育基本法が改悪されてしまえば、国は堂々と愛国心を国民に要求し、強くたくましい日本人でなければ、非国民として排除されるでしょう。否、国民改造計画はすでに始まっています。「国旗国歌法」による締め付け、つくる会の教科書採択、心のノットに見られる国家戦略としての国民統制教育です。国民が戦争を支持し、積極的に加担するよう、歴史認識・戦争認識を変えること、国家意識・愛国心を培うことを目的として、国民の意識変革を9年がかりで行なうプログラムです。

2001年11月5日「日本の教育改革を進める会」が行なったシンポジウムで、中曽根元首相は「改憲は10年以内にできるだろう。教育基本法は、その根をつくる意味で、憲法に先駆けて改正しなければならない」と述べています。

教育基本法が中央教育審議会の答申のように改悪されるようなことがあれば、日本は完璧な戦争ができる国となります。憲法改定に賛成する国民がつくられていくからです。

新自由主義と新保守主義がわが国をしっかりと覆い、国家主義・全体主義への道を歩んでいます。国民は気がつかないばかりか、加担させられているのです。言葉にだまされてはいけません。流され、与えられる情報だけでは操作されてしまいます。自ら可能な限りの情報を求め、選択し、判断し、自己責任で、決定を下すべきです。

この地球宇宙平和研究所は、人類の良心を目覚めさせる発信地でありたいと思います。孤独なる善の魂と温かい友情を結ぶ場でありたいと思います。そして、地球上の貧困、差別などの悲惨を一掃するための道を指し示せる研究所でありたいと思います。

そして私もその一員として、自己の存在の意味を全うしたいと思っています。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

「『スキル分散英語講座』担当にあたって」

浪木明（なみき あきら、本研究所会員）

写真

人生には循環を感じる時があります。地球宇宙平和研究所が2001年12月に横浜の地でその設立総会を開催した時、私は言い知れぬ使命感と興奮に突き動かされてその場に足を運んでいました。何故でしょうか？

25年前、創価大学文学部社会学科に入学した私は、中西先生のガイダンスに参加した時の感動を昨日のこのように覚えています。創大大学院に進学し、派遣留学生としてスウェーデン国立ルンド大学大学院平和・紛争研究学部に通じ、ヨーロッパ21カ国を回りながら、21世紀までに「21カ国語を学ぼう」と決意し実行しました。現在23カ国語目となるアラビア語に挑戦しています。そう、私にとって外国語は平和と宇宙へのパスポートなのです。

時代のキーワードは自己責任とスキル分散です。大学教員、英会話スクールディレクター、スチュワーデスキャリアカウンセラー、学習塾室長、外資系生命保険会社営業職員、F1グランプリ英語コンパニオン面接官、語学カウンセラー、FIFAワールドカップ通訳などの多様な仕事を経験してきた私は、昨年ナミキMIEコンサルティングを立ち上げました。MIEとはMoney, Insurance and Englishの略です。21世紀に勝ち組として生き残るには、金融と教育のスキル分散が必要だと考え、ファイナンシャルプランナーとプロ社会人個別指導英語講師として週18コマの授業を自由が丘で担当しています。英検1級とTOEIC945の資格とカウンセリング指導技術を駆使し、生徒の継続率は100%で一人残らず成績を上げ、ほとんどの生徒を英検合格に導いています。

今回もったいなくも2004年の連続講座「スキル分散英語講座」を担当させていただくことになりました。本講座では、ナチュラルスピード（一分間180ワード程度）の英語を聞き取るための五つの音法（Weakening, Contraction, Linking, Elision, Ending of Words）を習得します。また、英字新聞を使い最新の時事問題を取り上げ、いざ海外の研究者や留学生の方々と意見交換する際に役に立つ内容のものにしたいと考えています。さらに時間が許す限り、具体的な外国語上達学習法についても触れさせていただく予定です。各回完結形式で、高校レベルの英語力があればどなたでも参加できます。

終わりに、中西先生が「現代人間国際関係史」初回の講義で触れられた地球経済財政機構の創設や、声明文の翻訳作業に微力でも貢献させていただくことをわが使命とし、挨拶に代えさせていただきます。

* 写真は2002年5月、米国ジョージア州アトランタ、モアハウス大学キング国際チャペルにて

総会報告

第2回総会報告

2003年6月14日(土)午後4時から5時半まで、かながわ県民活動サポートセンター604号室において、正会員68名中38名(うち書面表決者数21名)が出席し、地球宇宙平和研究所第2回総会が開催されました。

そこでは以下の、2002年度事業報告および収支報告が承認され、2003年度事業計画案および収支予算案が可決され、次期役員が提案どおり承認されました。

2002年度事業報告

1. 事業の成果

初年度である平成14年度は、以下に掲げる平和の問題に関する研究・教育活動、情報提供活動を積極的に行い、地球と宇宙の平和に貢献した。また会員を多数募り、活発な活動を推進した。

2. 事業内容

(1) 研究・教育に関する事業

講演会

第1回 「21世紀文明の行方」 (5月11日)

第2回 「中央アジア・アフガニスタン四方山話」 (6月29日)

第3回 「『テロとの戦争』をアメリカのテレビはどう伝えているか」 (9月28日)

第4回 「ソ連・ロシア史のなかのプーチン政権」 (11月23日)

・場所：かながわ県民活動サポートセンター

・従事者人数：15人

・対象者：会員および一般の希望者、のべおよそ80人

連続講座

・テーマ「中国はどこへ行くのか」

- ・日時：10月13日、12月15日、1月25日
 - ・場所：かながわ県民活動サポートセンター、八王子学園都市センター
 - ・従事者人数：8人
 - ・対象者：会員および一般の希望者、のべおよそ70人
- シンポジウム
- ・テーマ「いま、イスラム世界を考える 現在の国際情勢とイスラムとの共存」
 - ・日時：7月14日
 - ・場所：かながわ県民活動サポートセンター
 - ・従事者人数：3人
 - ・対象者：会員および一般の希望者、およそ20人
- 研究会
- 第1回「現代世界における『ファンダメンタリズム』 ロシア正教を事例として」
「思想としての『戦後民主主義』」 (9月15日)
- 第2回「社会科学の対象としての成田空港問題」
「戦後民主主義の試練」 (11月10日)
- 第3回「日本とアメリカのシンクタンク概観」
「イスラムから見た現在の紛争と平和」 (2月9日)
- 第4回「東アジアの平和と安定のために 憲法・安全保障・自衛隊」 (3月9日)
- ・場所：かながわ県民活動サポートセンター
 - ・従事者人数：5人
 - ・対象者：会員および一般の希望者 のべおよそ60人

(2) 情報提供活動に関する事業

ニュースレターの発行

- ・日時：6月、12月
- ・従事者人数：10人
- ・対象者：会員および平和問題に関心を有する個人、約400部

ブックレット『アメリカ便り』の発行

- ・日時：11月
- ・従事者人数：5人
- ・対象者：会員および平和問題に関心を有する個人、500部

ホームページによる情報提供

- ・日時：通年
- ・従事者人数：3人
- ・対象者：公開

・ **2003年度事業計画案**

1. 事業実施の方針

発足2年目にあたる2003年度は、研究・教育事業を年間を通じて継続的に行い、事業の柱として定着させていく。また情報提供活動に力を入れ、その一環としてホームページを充実させ、研究所内外からの多様な意見を表明できる場としていく。さらに、平和創造のための政策提言も積極的に行う。

2. 事業内容

(1) 研究・教育に関する事業

(1) 連続講義「現代人間国際関係史」

- ・講師：中西 治
- ・日時：前期 2003年4月19日から6月28日までの土曜日（5月3日を除く）
後期 2003年9月27日から11月29日までの土曜日
- ・場所：かながわ県民活動サポートセンター
連続講座「英語リスニング・時事英語・外国語上達法」（仮題）
- ・講師：浪木 明（ナミキ MIE コンサルティング代表）
- ・日時：2004年1月17日から3月6日までの土曜日（全8回）
- ・場所：かながわ県民活動サポートセンター
研究会：地球と宇宙の平和構築のための世界各地の動向研究
- ・第1回：7月20日（日）
- ・テーマ：「東アジアの平和と繁栄」
- ・場所：かながわ県民活動サポートセンター

(2) 情報提供活動

ニュースレターの発行

- ・年間2回（2003年7月、12月）
- ブックレットの発行
- ・『続・アメリカ便り』 2003年4月発行 400部
- ・『中国はどこへ行くのか』（仮題）
ホームページによる情報提供
- ・独自ドメイン（igcpeace.org）を取得し、レンタルサーバーで運用

(3) 国際的な文化学术交流

訪中団派遣・日中共催国際シンポジウム

2003年9月に中国を訪問する計画を立て、準備を進めてきたが、現時点で新型肺炎（SARS）の終息が予測できないため、9月の訪中は中止とし、中国からSARS終息宣言が出された段階で改めて訪中を検討する。

(4) 政策提言

政策提言のためのシンポジウム開催

第2期（2003年7月1日 - 2005年6月30日）役員

理事

岩木秀樹、王 元、汪 鴻祥、川崎高志、佐藤智子、澤入恵子、竹田邦彦、玉井秀樹、
徳永雅博、中西 治、中西節子、林 亮、牧野常夫 (以上13名)

監事

木村英亮、渡邊 宏 (以上2名)

理事会報告

第1期理事会第3回会議

第1期理事会第3回会議が2003年5月18日(日)午後3時から5時まで、地球宇宙平和研究所事務所(横浜市磯子区洋光台1-9-3)で開かれました。

審議に入るのに先立ち、2002年5月2日(法人設立の日)から2003年6月30日(設立当初の役員の任期満了日)までを第1期理事会とし、2003年7月1日から2005年6月30日までを第2期理事会とすることを確認しました。

また、2001年12月15日に開催した設立総会を第1回総会とし、本年6月14日に開く総会を第2回総会としました。合わせて12月15日を設立記念日とすることにしました。

その後で、2002年度事業報告、2002年度収支報告、2003年度事業計画案、2003年度収支予算案、第2期役員の選任、その他(メーリングリストの開設)について審議しました。

第2期理事会第1回会議

第2期理事会第1回会議が2003年6月14日(土)午後4時45分から5時35分まで、かながわ県民活動サポートセンター604号室で開かれました。

そこで、互選により理事長に中西治、副理事長に佐藤智子を全員一致で選任しました。

佐藤智子が引き続き事務局長を務めるとともに、岩木秀樹を事務局長代理とし、ニュースレターの編集・発行、ホームページの管理を事務局として行うことにしました。

次の4つの委員会を設置することを決め、各委員会の責任者を以下のとおり選任しました。

- ・事業財政委員会 (中西 治)
- ・企画広報委員会 (佐藤智子)
- ・研究出版委員会 (王 元)
- ・文化学術交流委員会 (汪 鴻祥)

各委員会の構成は責任者に任せ、今後1年間の活動状況を見て、委員会の名称、役割、構成などについては1年後に再度検討することにしました。

4 委員会設置

6月14日の理事会で設置することが決まりました4つの委員会は、理事会での決定事項を具体化するとともに、事業計画や事業の運営について理事会に提案する機能を果たします。

NPOのもっとも重要な資産は「人」です。私たちの研究所には多彩な方々が集まってくださっています。多くの方々の参加を得て斬新なアイデアを創出し、開かれた運営をめざしたいと考えています。

各委員会の目的と構成は次のとおりです。

(1) 事業財政委員会

目的：研究所の財政基盤の確立に資する。中長期的な展望に立って事業の開発、財源の確保に努める。

責任者：中西治

委員：佐藤智子、王元、汪鴻祥、加藤幸廣、澤入恵子、徳永雅博、牧野常夫、和田正二

(2) 企画広報委員会

目的：連続講座、ニュースレターやホームページをはじめ、研究所の活動全般について電子メールで意見や提案をやりとりし、それらをもとに事業を企画立案する。

責任者：佐藤智子

委員：伊藤和、今井康英、小林宏紀、相馬大三、高橋勝幸、竹田邦彦、竹本恵美、中西節子、浪木明、長谷川薫、林亮、宮川真一

(3) 研究出版委員会

目的：ブックレットのほか単行本出版の企画、編集に当たる。また、出版を前提とした研究活動を企画、推進する。

責任者：王元

委員：岩木秀樹、玉井秀樹

(4) 文化学術交流委員会

目的：外国、とくに東アジアの国々との文化学術交流を計画し推進する。また、目的を

同じくする国内の団体や個人との交流も深める。

責任者：汪鴻祥

委員：上田順子、大江平和、川崎高志、神保泰興

* (2)(3)(4)の委員会の責任者は事業財政委員を兼任します。

事務局からのお知らせ

独自ドメインの取得とメーリングリスト開設

地球宇宙平和研究所では5月末に独自ドメインを取得しました。ホームページの新URLは、<http://www.igcpeace.org/> です。今までのホームページからもリンクを貼っております。ホームページに関するご意見ご要望をお寄せください。

また研究所会員専用のメーリングリスト（ML）も開設しました。アドレスは、igcp@mlc.nifty.com です。これまでイラク戦争や有事法制についてご意見を事務局宛てに送っていただきましたが、今後はこのアドレスに送っていただくと、会員のみなさまに流れます。それぞれの活動の紹介や、会員の方々にお知らせしたい情報の提供などに活用していただければと思います。事務局からのお知らせもこのMLで行います。

今後の予定

2003年度第1回研究会

日時：2003年7月20日（日）午後2時から5時まで

場所：かながわ県民センター710号室

統一テーマ：「東アジアの平和と繁栄」

日本、中国、アメリカなどの様々な視点から、東アジアの安全保障や今後の平和と繁栄について論じる。

コーディネーター：林 亮（本研究所理事）

発表者：王 元（本研究所理事）

渡辺宏（本研究所監事）

亀山伸正（創価大学大学院博士後期課程）

参加費：500円

2003年度後期10回連続講義「現代人間国際関係史」(企画中)

日時：9月27日から11月29日までの土曜日、午後6時半から8時半まで

場所：かながわ県民センター711号室

講師：中西 治(本研究所理事長)ほか

参加費：10回1万円、1回1500円

2003年度連続講座「スキル分散英語講座」

日時：2004年1月17日から3月6日までの土曜日(全8回)

午後7時から9時まで

場所：かながわ県民センター

講師：浪木 明(本研究所会員)

本講座では、ナチュラルスピード(一分間180ワード程度)の英語を聞き取るための五つの音法(Weakening, Contraction, Linking, Elision, Ending of Words)を習得します。また、英字新聞を使い最新の時事問題を取り上げ、いざ海外の研究者や留学生の方々と意見交換する際に役に立つ内容のものにしたいと考えています。さらに時間が許す限り、具体的な外国語上達学習法についても触れさせていただく予定です。各回完結形式で、高校レベルの英語力があればどなたでも参加できます。

訪中の延期

地球宇宙平和研究所では、9月の中国訪問に向けて準備を進めてまいりましたが、SARSの完全な終息が未だに予測できません。そのため5月18日の第1期理事会第3回会議にて、9月の訪中はいったん中止とし、中国から終息宣言が出された段階で、改めて訪中計画を検討することに決定いたしました。

地球宇宙平和研究所入会のご案内

研究所の趣旨に賛同し、入会される方を広く募集いたしております。会員の方もご友人、ご家族等に紹介していただければ幸甚です。入会希望の方は入会申込書を事務局まで郵送していただき、入会金及び会費をお振り込みいただきたいと思います。ご連絡は事務局までお知らせください。

* 振り込み先

・ 銀行振り込み 三井住友銀行三鷹支店

(普) 1700950

名義人：特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

- ・郵便振り込み 郵便振替口座番号 00120-7-16913
口座名称：特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

原稿の募集

ニュースレターやホームページに載せるエッセイ等の原稿を募集しております。内容や枚数も特に規定はありませんので奮って投稿をお願いします。連絡は以下までお願いします。

岩木秀樹 メール：hiwaki@f4.dion.ne.jp
電話・ファックス：0426-54-2356

事務局

事務局へのご連絡は以下へお願いします。

佐藤智子 メール：JBA02121@nifty.ne.jp
電話・ファックス：0424-69-3008

**特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
ニュースレター 第3号**

発行人 中西 治
発行所 特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
〒235-0045
神奈川県横浜市磯子区洋光台 1-9-3
<http://www.igcpeace.org/>
発行日 2003年7月15日
編集人 岩木秀樹